

兵庫県知事 殿

〔設置者の名称〕 公益財団法人尼崎健康医療財団

〔代表者の役職〕 理事長 稲村 和美

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	公益財団法人尼崎健康医療財団看護専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ 専門学校)
大学等の所在地	兵庫県尼崎市若王寺二丁目 1 8 番 1 号
学長又は校長の氏名	橋本 創
設置者の名称	公益財団法人尼崎健康医療財団
設置者の主たる事務所の所在地	兵庫県尼崎市南塚口町四丁目 4 番 8 号
設置者の代表者の氏名	稲村 和美
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://amagasaki-kango.ac.jp/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。 この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	事務室・加島 幸敏	06-6499-0333	amakango-c@bcc.bai.ne.jp
第2号の1	事務室・加島 幸敏	06-6499-0333	amakango-c@bcc.bai.ne.jp
第2号の2	事務室・加島 幸敏	06-6499-0333	amakango-c@bcc.bai.ne.jp
第2号の3	事務室・加島 幸敏	06-6499-0333	amakango-c@bcc.bai.ne.jp
第2号の4	事務室・加島 幸敏	06-6499-0333	amakango-c@bcc.bai.ne.jp

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点 () を付けた上で、これらの書類を添付してください。(設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。)

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校名	公益財団法人尼崎健康医療財団看護専門学校
設置者名	公益財団法人尼崎健康医療財団

I 直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	-円	-円	50,867,420円
申請2年度前の決算	-円	-円	76,663,953円
申請3年度前の決算	-円	-円	46,746,528円

II 直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	1,713,929,604円	212,461,566円	1,501,468,038円

III 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率 (F)/(E)
今年度(申請年度)	210人	206人	98.1%
前年度	210人	217人	103.3%
前々年度	210人	209人	99.5%

(IIの補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
現金預金	運転資金	414,757,842円
特定資産 (建物附属設備)	学校移転時の県補助金にかかる残額相当額の資産	29,417,386円
特定資産 (構築物)	学校移転時の県補助金にかかる残額相当額の資産	4,744,577円
特定資産 (器具備品)	学校移転時の県補助金にかかる残額相当額の資産	487,686円
特定資産 (退職給付引当資産)	職員の退職給付に備えた資産	263,910,456円
特定資産 (償却資産取得・改良資金)	固定資産の更新に備えた資産	981,686,657円
特定資産 (預り保証金引当資産)	テナントの貸借に係る保証金	5,000,000円
特定資産 (小児救急対策積立資産)	小児救急に係る整備費用	13,925,000円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の 名称	負債の内容	申請前年度の決算に おける金額
未払金	事業費等の未払額	212,461,566 円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。